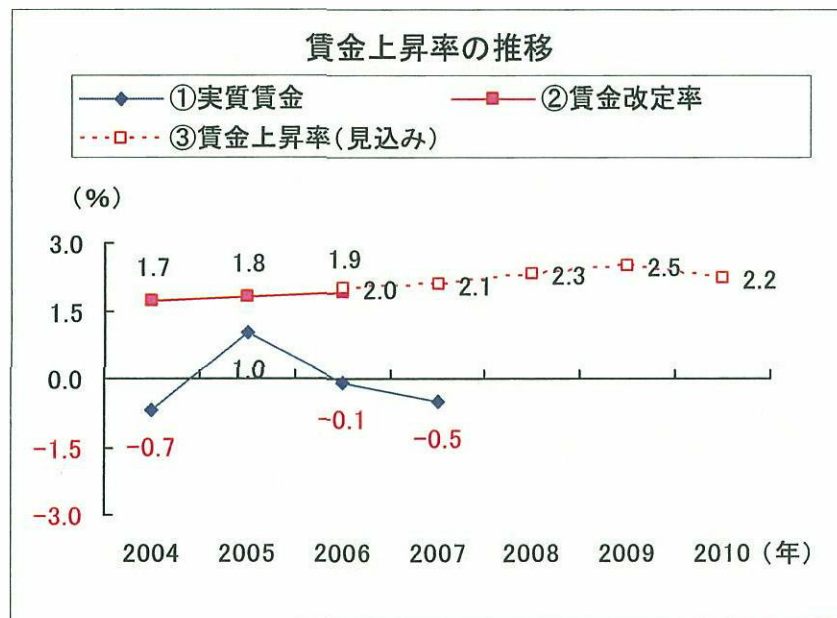
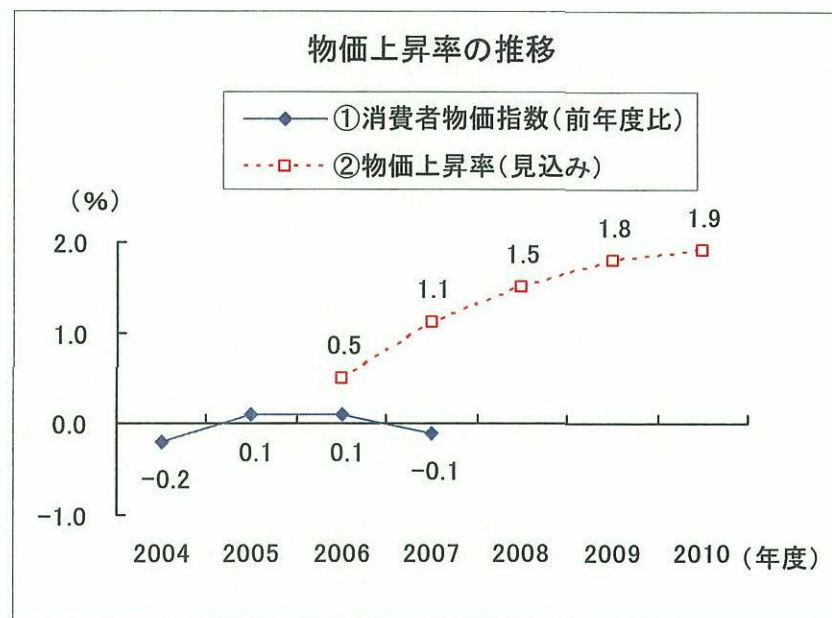


# (参考) 最近の賃金上昇率および物価上昇率



	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
①実質賃金	-0.7	1.0	-0.1	-0.5				-0.1
②賃金改定率	1.7	1.8	1.9					1.8
③賃金上昇率			2.0	2.1	2.3	2.5	2.2	2.2

- ①厚生労働省「毎月勤労統計調査」(5人以上の事業所)より。2007年は8月までの確報値の平均。
- ②厚生労働省「賃金事情等総合調査」(特定の大企業)より、2006年度は速報。
- ③厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し—平成18年5月推計—」より低目推計。



	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
①消費者物価	-0.2	0.1	0.1	-0.1				0.0
②物価上昇率			0.5	1.1	1.5	1.8	1.9	1.4

- ①総務省「消費者物価指数」より。2007年は8月までの平均。生鮮食品を除く。
- ②厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し—平成18年5月推計—」より低目推計。

## 2. 病院診療報酬について

病院医療の崩壊は現在進行中で、そのスピードと範囲はますます増大している。この原因は低医療費政策という誤った政策に起因している事は言うまでもない。

日進月歩の医学進歩、高齢者の増加、国民意識の変化によるニーズ増加など、すべて医療の質と量の増大に結びつく。これを圧縮する事により、我々病院は大きなダメージを受けてきた。これに止めを刺したのが平成18年度診療報酬改定 マイナス3.16%である。

日本病院団体協議会が、平成19年10月に加盟11病院団体を対象に実施した「病院経営の現況調査」によれば、平成18年度の病院収支は平成17年度に比して更に悪化し、調査対象2,778病院中1,195病院(43.0%)が赤字決算となった。

勤務医については、医師募集を行った1,991病院のうち全く医師を採用できなかった病院が505施設(25.6%)に達し、連鎖的に産科や小児科をはじめとする診療科の閉鎖も相次いでいる。

国民の健康を支える病院医療は地域における妊婦への救急対応の遅れで象徴されるように、その崩壊スパイラルが平成18年度の診療報酬引き下げを発端として確実に進行しつつある。病院医療のこの危機的な状況を打開するためには、診療報酬の大幅な引き上げ以外は不可能である。

関係各位におかれては、壊滅の危機に瀕している地域の病院医療の実態を直視され、平成20年度診療報酬改定率を決定されることを強く要望する。